

小沢戦略第二段階の狙いと矛盾 ——政変劇と『日本改造計画』を読む——

上瀧 真生

1. 4月の政変劇

4月8日、政治資金問題で揺れていた細川護熙首相は、突然辞任を表明した。それから20日間、国民不在の政変劇が繰り広げられた。連立与党勢力内での主導権争い、渡辺美智雄氏担ぎ出し騒動、政策をめぐるかけひきを経て、消費税増税と北朝鮮問題を口実とした有事立法の準備を主要内容とする政策合意が連立与党によって確認され、ようやく羽田孜氏が首相に指名されたのが25日。ところが、その直後に社会党を除く連立各党による統一会派「改新」の結成が明らかになり、これに反発した社会党が連立与党から離脱。結局、羽田新政権は、28日に少数与党政権として出発した。羽田新政権の基盤は弱く、本稿が掲載される頃には解散・総選挙という事態も生じかねない情勢である。

これら一連の動きの背後でシナリオを練っていたのが小沢一郎氏だろうということは、衆目の一致するところである。小沢氏の狙いは何だったのか、結果的に少数与党という基盤の弱い政権をつくってしまったのは何故か。本稿では、小沢戦略の見取り図である『日本改造計画』（講談社、1993年。以下、『改造計画』と略す）を読みなおすとともに、細川政権の8カ月の総括をふまえて、これからの問題を考えてみたい。

2. 『日本改造計画』に見る小沢戦略

『改造計画』によれば、日本政治の最大の問題点はリーダーシップの欠如であり、強力なリーダーシップを確立することこそが課題だという。「そもそも『権力の危険性』には、それを行使する危険性と行使しない危険性という二つの側面がある」が、「現在の政治の閉塞状況をもたらしているのは、むしろ、権力を行使しない危険性」（『改造計画』P.31。以下、同書からの引用はページ数のみ示す）だというのである。

この強力なリーダーシップをつくり出す制度的枠組みの基礎は、小選挙区制の導入である。小沢氏にとって、小選挙区制はその原理からいって、強力なリーダーシップをつくり出す選挙制度である。彼は、比例代表制の原理を強力なリーダーシップの阻害要因として否定し、強力なリーダーシップのためには「多数決原理をもっと全面に出さなければならない」（P.68）とする。そのために最も有効なのが小選挙区制だという。「これほど明瞭に多数決原理の考え方を反映している選挙制度はない」（P.69）のである。

さらに小選挙区制は、小沢氏が強力なリーダーシップを確立するために必要と考える諸要素を生み出す。第1に、小選挙区制では各党が立候補者の調整をするから、各政党の選挙活動の党営化が進み「政党規律を確立する」（P.73）。そ

特集・日本独占資本の改革ビジョンとその批判

の帰結として「選挙戦は、……各党が政策を競うことになる。選挙戦のあり方としては理想的」(P.69) だという。

第2に、小選挙区制では、「選挙民が均質で、それほど思想的にかけ離れていなければ」、「国の基本理念を同じくする二大政党制が確立しやすくなる」。また、「小選挙区制では、得票数の開き以上に議席数が開くので、……政権交代が起きやすくなる」という (P.69)。この互いに政権交代する「国の基本理念を同じくする二大政党制」とは、保守二大政党制を意味している。このことは、彼が「イギリスでは労働党が政権を獲得する可能性はなくなったという声もある」(P.70)として、保革の二大政党制は成り立たなくなっているという認識を示していることからわかる。

保守二大政党制による政権交代は、小沢氏にとって強力なリーダーシップへの反発を吸収する緩衝材である。彼は権力は「強いと同時に、明確に限定されなければならない」といい、その一つの限定は「時間による限定、つまり政権交代だ」という (P.25)。

以上のように、『改造計画』に示された小沢戦略では、小選挙区制とそのうえで具体的な政策にもとづく党営選挙によって政権を争う保守二大政党制こそが強力なリーダーシップを確立する制度的な枠組みなのである。

そこでつくり出される強力なリーダーシップは、まずなによりも「安全保障」のための、すなわち軍事面での「国際貢献」のためのものである。彼の出発点は、湾岸戦争の「苦い教訓」(P.33)である。湾岸戦争では、人的に「一人前の国家として国際的な安全保障に協力できず、資金提供だけでお茶を濁そうとする」ために、「日本はどんなにカネを出しても尊敬されない」(P.36) 状況になってしまったという。

彼の主張では、「資源小国の日本」が必要とする「自由な貿易は安全保障、政治、経済の各分野で国際秩序が保たれていなければ成り立たない」。だから、「日本はどんな努力をしても国際社会の平和と安定と自由を維持しなければならない立場である」(P.103)。従って「普通の国」として「国際社会において当然とされていること」、すなわち「安全保障を国際貢献の対象分野から除外することなど許されるわけがない」のであり、「安全保障の面でも自らの責任において自らにふさわしい貢献ができるよう、体制を整えなければならない」(P.104) ということになる。

この場合、「国際貢献」の中心は、アメリカ政府の要求に応えることである。小沢氏は、「私の一つの信念は、アメリカとの緊密な同盟関係を堅持すること」と明言している (P.33)。そして、そのアメリカが「国連主導の新世界秩序システムの構築を考えている」(P.116)という認識のもとに、日本の軍事的行動を「国連中心主義の実践」(P.127) の名目で正当化しようとする。憲法第9条に新たに第3項を加えて、自衛隊に国連のもとに行動する軍隊という性格づけを与えるという明文改憲論 (P.123～P.124) も、この文脈で提起されている。また、この軍事面での「国際貢献」のための国内体制づくりの一環として「危機管理体制」=有事立法体制も主張される (P.93～P.94)。

強力なリーダーシップは、軍事面でのアメリカへの協力のためだけのものではない。経済面でのアメリカへの協力とそのもとでの日本金融資本の新たな蓄積の枠組みづくりのためにも必要である。

『改造計画』は、経済面での改革の内容を①東京からの自由、②企業からの自由、③働きすぎからの自由、④年齢と性別からの自由、⑤規制

特集・日本独占資本の改革ビジョンとその批判

からの自由という「五つの自由」に集約している (P.185～P.186) が、それぞれの内容は、以下のように、アメリカの要求に応えながら、日本の金融資本に新たな蓄積の枠組みを与えようとするものである。

「東京からの自由」は、情報ネットワークと高速交通網、および住宅と生活関連の社会資本整備を中心とする公共事業計画を内容としている (P.188～P.205)。これは、アメリカの要求する公共投資拡大に応えるものである。

「企業からの自由」は、日本の労働者の企業への従属の強さに対する反発を巧みに利用しながら、労働力の新たな流動化のために「終身雇用」などの日本的労資関係の見直しを提起する (P.206～P.218)。

「働きすぎからの自由」は、とくにホワイトカラー労働者の労働強化と引き換えにして、労働時間の短縮をめざすものである (P.219～P.228)。

「年齢と性別からの自由」は、人口高齢化に対応する高齢者と女性の新たな労働力配置や能力主義賃金制度の提案である (P.229～P.242)。これらは、アメリカをはじめとする各国から要求されている日本資本の異常な国際競争力の抑制に応えるものであると同時に、日本資本の海外進出や国内の労働力構成の変化に対応するものである。

「規制からの自由」は、細川前首相の私的諮問機関である経済改革研究会 (平岩研究会) が示した「経済的な規制は『原則自由』にし、「社会的規制は『自己責任』を原則に最小限に」するという規制緩和論 (中間報告「規制緩和について」1993年11月8日) を先取りした内容である (P.243～P.250)。規制緩和論は、アメリカからの要求に応えるものであると同時に、後追い型の資本主義から新たな蓄積基盤創出型の資本

主義へと日本資本主義を変革するという狙いを掲げている。そこでは、新たな蓄積基盤創出にともなうリスクを個々の資本や労働者が引き受けることが求められている (中谷巖、大田弘子『経済改革のビジョン「平岩レポート」を超えて』東洋経済新報社、1994年、参照)。

さらに、これらの経済的改革の財政的な基礎として消費税率を10%に引き上げることが提起される。消費税増税による増収分の用途は、所得税・住民税および法人税の減税財源のほか、公共投資および「国際貢献」の経費である (P.214～P.218)。

以上のように、『改造計画』では強力なリーダーシップは、軍事面でのアメリカへの協力と経済面でのアメリカへの協力、そのもとでの日本の金融資本の利益を守る新しい枠組みをつくりだすために必要とされているのである。

3. 小沢戦略からみた細川政権の8カ月

以上の『日本改造計画』に示された小沢戦略からみた場合、細川政権の8カ月はどのように評価されるのだろうか。

小沢戦略からみた細川政権の一つの成果は、小選挙区制を導入したことであろう。歴代自民党政権がいくたびも挑戦して果たせなかったことを、細川政権は「政治改革」という名目でやりとげてしまった。

小沢戦略からみた細川政権のもう一つの成果は、社会党を完全な保守政党にし、日本共産党を除く総保守体制を実現したという点であろう。社会党は、連立政権の与党としての立場を得ることによって、1980年の「社公合意」以来すすんできた保守政党化を完成させた。非自民の連立政権樹立とその維持のためという名目で、長年反対してきた小選挙区制の導入に賛成し、コメ自由化にも賛成し、細川首相辞任表明後の政

特集・日本独占資本の改革ビジョンとその批判

策協議では消費税増税や北朝鮮問題を口実にした有事立法、さらには集団的自衛権行使にまで進みかねない政策文書に合意してしまった。連立離脱後も社会党は、この政策合意を公約であると明言し、さらに自民党との連携と連立政権への復帰と両方を模索するなど、その保守政党化が完成の域に到達したことを示している。

以上の小選挙区制の導入と日本共産党を除く総保守体制の実現は、小沢戦略からみれば、強力なリーダーシップづくりの第一段階として評価できるであろう。しかしそれはあくまで第一段階にすぎない。なぜならば、それは保守二大政党制に結実していないからである。細川政権はあくまで連立政権であり、一枚岩の政党を基盤にしているのではなかった。しかもこの連立は、総保守政党化したとはいえ、容易に解決できない対立を内部に含みこんでいた。

連立政権は、アメリカへの協力を最優先させるという点では一致している。しかしその実現のための手法については、これまでの日本政治が前提にしてきた憲法第9条の解釈（自衛隊の存在は認めるが、海外派兵や集団的自衛権の行使には踏み込まない）や各業界団体や協調的労働組合などへの利益配分のしくみを前提に漸進的にすすめようとするグループとこれらのしくみを破壊することも辞さずにラディカルに実現しようとするグループとが対立している。連立政権の外にある自民党の中にも同様の対立が存在する。しかも、軍事面での手法と経済面での手法とが必ずしも一致していない（例えば、さきがけは軍事面では漸進的だが、経済面ではラディカルである）。このことが事態をさらに複雑にしている。これがいわゆる「ねじれ現象」の真相である。

この「ねじれ現象」のなかで細川政権は、具体的な政策を実行しようとするたびに政権内部

の対立が表面化し、意志決定ができなかったり、できて遅れたりする事態を繰り返した。コメ自由化受け入れをめぐる紛糾、減税と増税をめぐる予算編成過程の混乱、国民福祉税構想の挫折などである。こうした事態は、どちらかといえば軍事面でのラディカルな改革を優先し、強力なリーダーシップを志向する小沢氏にとって容認しがたい事態だったと考えられる。また、国民福祉税構想の挫折によってアメリカ政府を満足させるような景気拡大策を準備できずに日米首脳会談が決裂したことを、アメリカとの協調を第一に考える小沢氏は深刻に受け止めたであろう。

ここから、保守二大政党制実現にむけた小沢戦略の第二段階が発覚する。この第二段階は、二つの方向で進められた。一つは、連立政権の内部で軍事面でのラディカルなグループが主導権をとって政策実現の手法も含めた具体的なレベルでの政策的な一致を広げ、その一致点を基礎に新党を結成する、またはそこに至らなくとも国会内の統一会派や政策合意で連立に参加している勢力を縛ろうとする方向である。もう一つは、自民党内部のラディカルなグループの自民党からの離党を促してこれを糾合し、同時に連立政権内部の漸進的グループを排除して、「ねじれ現象」を解消し、保守二大政党制には至らなくとも、そのグループだけでも統一しようとする方向である。

細川前首相の退陣表明後の政変劇は、こうした小沢戦略の第二段階における二つの方向の絡み合いのなかで生じた事態である。

4. 小沢戦略の矛盾

4月の政変劇は、最終的には社会党とさきがけの連立からの離脱、少数与党による羽田新政権の発足に帰結し、連立に残った日本新党や民

社党の中にも内部対立をもたらす結果となった。その背景には、前述したように、日本共産党を除く総保守政党化の中での諸グループの対立がある。また、その直接的な契機は、小沢戦略の強引な推進であったといわれている。しかしそれだけではなくて、より根本的には小沢戦略が抱えている矛盾にもとづいている。

一つの矛盾は、小沢戦略において「国際貢献」とはなによりもアメリカ政府の要求に応えることであるが、国際社会はアメリカ政府とは同一ではないということである。現状では、この矛盾は国連の位置づけをめぐる明らかなりつつある。

小沢氏は、アメリカ政府が国連のもとでの行動をしようとしているという認識をもとに、日本の軍事行動を国連の名によって正当化しようとしてきた。しかし現実には、ソマリアにおけるアメリカ軍主体の国連 PKO 活動の失敗以後、アメリカ政府は国連とは距離をおいた独自の軍事行動や国連のもとでの活動でもアメリカ軍が独自の指揮権を保持することに重点を移している。5月5日にアメリカ政府が公表した国連 PKO への関与を限定する新政策は、こうした国連との関係の変化を定式化したものである。

このような状況のもとで、アメリカ政府の要求に応えることを優先させようとするれば、自衛隊が国連のお墨つきのないところでもアメリカ軍との協調行動をとれるような枠組みを準備する必要がある。小沢戦略は修正を迫られている。羽田政権が連立与党の政策合意をうけて北朝鮮問題を口実に米・日・韓の集団的自衛権行使へも踏み出そうとしているのは、この修正をめざしたものである。しかし、国連という隠れみのを失ったうえでのむき出しのアメリカ軍との軍事行動は、それだけ強い国民の反発を受けざる

をえない。

もう一つの矛盾は、小沢戦略のめざす経済改革は日本金融資本の担い手を除く国民各層の利益と相容れないということである。小沢戦略が提起する規制緩和や日本の労資関係の見直しや消費税増税は、これまで自民党政権とその補完勢力が支持を獲得してきた基盤である各業界団体や協調的労働組合の個別的利益をも犠牲にして、新しい蓄積基盤をつくろうとするものである。だから小沢戦略を強行すれば、従来の保守勢力やその補完勢力の支持基盤からも反発が生じることになる。

さらに小沢氏の経済改革戦略の最大の弱点は、日本経済の未来像を描ききれていない点にある。規制緩和でどのような産業を国内につくるのが、何も明らかにされていない。行き先を知らないままに、リスクの分担だけを迫るのでは、国民を納得させることはできない。

これらの矛盾をかかえた小沢戦略を強行しようとするれば、軍事面でも経済面でも国民各層の反発を招き、また、その反発を危惧する保守勢力内部の漸進的グループの反発を招く結果となる。これが、羽田新政権が少数与党として出発せざるをえなくなったことの基本的な要因である。しかし、他方でこのような反発が強くなればなるほど、保守勢力内部のラディカルなグループは、強力なリーダーシップを求める小沢戦略を強行しようとするだろう。

この状況のなかで、階級的労働組合をはじめとする諸階層の組織が国民各層の反発と要求を新しい革新的政策を求める運動のなかにどのようにして汲みあげ、位置づけていくかが課題となっている。

(1994年5月29日脱稿)
(会員・流通科学大学助教授)